

第 15 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議 議事次第

日 時：平成 30 年 2 月 28 日（水）15:00～17:00

場 所：国立情報学研究所 12 階 会議室

出席者：次頁参照（委員長：横浜市立大学 三浦 敬センター長）

議 事：

1. 前回議事要旨について
2. 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）の活動について（報告・審議）
3. これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について（報告・審議）
4. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について（報告）
5. SCOAP³タスクフォースの活動について（報告）
6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向（報告）
7. 国立情報学研究所の最近の動向（報告）
8. 平成 29 年度国立情報学研究所教育研修事業について（報告）
9. その他

配付資料：

出席者名簿

1. 第 14 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨
- 2-1. 2017 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）総会議事次第
- 2-2. 2017 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
- 2-3. 2017 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）決算報告（案）
- 2-4. 2018 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動計画（案）
- 2-5. 2018 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）予算（案）
- 2-6. 2018 年度大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）運営委員会委員（案）
- 2-7. 2019 年度以降の大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）会費について（案）
- 3-1-1. 2017 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
- 3-1-2. 2018 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
- 3-2-1. 「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」の改正について
- 3-2-2. これからの学術情報システム構築検討委員会規程
- 3-2-3. [これからの学術情報システム構築検討委員会規程] 新旧対照表
- 3-3. 2018 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）
4. 2017 年度オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告
5. SCOAP³タスクフォースの活動状況について

6. 国公立大学図書館協力委員会の最近の動向
- 7-1. 国立情報学研究所からの報告
- 7-2. オープンサイエンスを支える研究基盤 [第9期学術情報委員会 (第7回) 資料抜粋]
8. 平成29年度国立情報学研究所教育研修事業 (報告)

参考資料

1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書
2. 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制

平成 30 年 2 月 28 日

第 15 回 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
出席者名簿

【国公立大学図書館協力委員会 常任幹事館】

筑波大学附属図書館	館長	西川 博昭
	学術情報部長	岡部 幸祐
	情報企画課長	[陪席] 奥村 小百合
東京大学附属図書館	副館長	堀 浩一
	事務部長	高橋 努
	総務課長	[陪席] 熊淵 智行
	情報管理課長	[陪席] 細川 聖二
横浜市立大学学術情報センター	センター長	三浦 敬
	学務・教務部学術情報課長	浅見 敏雄
	学務・教務部学術情報課 学術情報担当係長	[陪席] 中川 勝彦
	学務・教務部学術情報課 学術情報担当	[陪席] 穴倉 明日香
	学務・教務部学術情報課 学術情報担当	[陪席] 海浦 浩子
大阪府立大学学術情報センター	図書館長	沼倉 宏
慶應義塾大学メディアセンター 本部	事務長	風間 茂彦
	課長	[陪席] 松本 和子
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
	事務部長	荘司 雅之
	総務課長	[陪席] 本間 知佐子

【国立情報学研究所】

学術基盤推進部長	漆谷 重雄
学術基盤推進部次長	江川 和子
総務部長	[陪席] 岩田 裕美
学術基盤推進部学術基盤課長	[陪席] 亀井 耕治
学術基盤推進部学術コンテンツ課長	[陪席] 小野 亘
学術基盤推進部図書館連携・協力室長	[陪席] 小陳 左和子
学術基盤推進部学術基盤課 総括・連携基盤チーム係長	[陪席] 菅原 光
コンテンツ科学系 准教授 / 学術基盤推進部学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長	[陪席] 大向 一輝

【大学図書館コンソーシアム連合】

慶應義塾大学三田メディアセンター事務長 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長	[陪席] 市古 みどり
---	---------------

【これからの学術情報システム構築検討委員会】

中央大学文学部教授 これからの学術情報システム構築検討委員会委員長	[陪席] 小山 憲司
--------------------------------------	--------------

【オープンアクセスリポジトリ推進協会】

筑波大学学術情報部長 オープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会委員長	岡部 幸祐
---	-------

【文部科学省】

研究振興局 学術基盤整備室 室長	[陪席] 丸山 修一
研究振興局 学術基盤整備室 大学図書館係長	[陪席] 大園 岳雄
研究振興局 学術基盤整備室 大学図書館係	[陪席] 大堀 明日香

【事務局】

学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	[陪席] 吉田 幸苗
学術基盤推進部学術コンテンツ課 支援チーム係長	[陪席] 服部 綾乃
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 片岡 真
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 阪口 幸治
学術基盤推進部学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長	[陪席] 新妻 聡
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[陪席] 上村 順一
学術基盤推進部学術コンテンツ課 研究成果整備チーム係長	[陪席] 田口 忠祐
学術基盤推進部図書館連携・協力室係長	[陪席] 船山 桂子

第14回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議
議事要旨

1. 日時：平成29年7月11日（火）15:00～17:00
2. 場所：国立情報学研究所 12階会議室
3. 出席者：

（委員館）

喜連川所長，漆谷学術基盤推進部長，江川学術基盤推進部次長（以上，国立情報学研究所），久留島館長，高橋事務部長（以上，東京大学附属図書館），西川館長，岡部学術情報部長（以上，筑波大学附属図書館），浅見学務・教務部学術情報課長（横浜市立大学学術情報センター），沼倉館長（大阪府立大学学術情報センター），深澤館長，荘司事務部長（以上，早稲田大学図書館），風間事務長（慶應義塾大学メディアセンター本部）

（陪席）

市古事務長・大学図書館コンソーシアム連合運営委員会委員長（慶應義塾大学三田メディアセンター），小山教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員長（中央大学文学部），呑海教授・これからの学術情報システム構築検討委員会委員（筑波大学図書館情報メディア系），丸山学術基盤整備室長，大園学術基盤整備室大学図書館係長（以上，文部科学省研究振興局参事官（情報担当）付），熊淵総務課長，細川情報管理課長（以上，東京大学附属図書館），奥村情報企画課長（筑波大学附属図書館），本間総務課長（早稲田大学図書館），松本課長（慶應義塾大学メディアセンター本部），大向准教授，小野学術コンテンツ課長，小陳図書館連携・協力室長，吉田学術コンテンツ課副課長，服部学術コンテンツ課支援チーム係長，片岡学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，阪口学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，新妻学術コンテンツ課学術コンテンツ整備チーム係長，上村学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，田口学術コンテンツ課研究成果整備チーム係長，船山図書館連携・協力室係長（以上，国立情報学研究所）

4. トピックレクチャー

議事に先立ち，筑波大学・呑海教授より，超高齢社会と図書館についてレクチャーがあり，以下の意見交換があり，好評を博した。

- 1 公共図書館ではなく大学図書館でできることは何か。
- 2 これから認知症の利用者が増えることが予想される。職員が認知症につ

いての知識を持っていれば，トラブルを減らすことができる。

- 1 人型ロボット（Pepper）と高齢者の親和性はどうなのか？
 - 実験結果から親和性は高いのではないかとと思われる。公共図書館で高齢者向けの Pepper を活用したイベントを実施した際，高齢者から Pepper への話しかけが多くみられた。また，Pepper を介した世代間交流などが考えられる。
- 1 高齢者へ図書館ニーズに関するインタビュー調査を実施したところ，何かして欲しいのではなく，図書館で，あるいは図書館とともに「何かしたい」というニーズがあることが明らかになった。
- 1 図書館が高齢者サービスを考える時には，医療や福祉行政等の他領域との連携が不可欠である。その際に図書館外の方に，図書館の役割や意義を適切に説明する必要がある。
- 1 たいへん新鮮な視点を得ることができた。

5. 議事：

（報告事項）

（1）前回議事要旨案について

国立情報学研究所（以下，NII）喜連川委員長より，前回議事要旨は既に確定済みである旨の確認があった。

（報告・審議事項）

（2）大学図書館コンソーシアム（JUSTICE）の活動について

NII・小陳室長より，資料2に基づいて報告があり，以下の意見交換があった。

- 1 APC 支払推定額が2012年から2014年の2年で2倍になっている。このような現状は，研究者にはまだ認識されていないのではないか。
 - 日本学術会議主催学術フォーラムでのNII・安達副所長の講演により，参加者にはインパクトを与えたが，各大学の執行部にはまだ理解されていない。

NII・小陳室長より，事務局職員の在籍出向について，特に私立大学からの継続的な派遣を可能とするため，私立大学図書館協会からの支援を検討できるように，連携・協力推進会議等から支援依頼文書を出してほしいとの依頼が私立大学関係者からあった旨の説明があった。

以下の意見交換の後，支援依頼文書を送付すること，名義は事務局に一任することが承認された。

- Ⅰ 支援依頼文書の名義は、どのようにするのが望ましいか。
 - 図書館以外（大学本部等）には、「連携・協力推進会議」ではなく、「国立情報学研究所」や「国公立大学図書館協力委員会」の名義のほうがわかりやすいのではないか。
 - 文書を受け取る側が対応しやすい名義で送れば良いのではないか。

（報告事項）

（３）これからの学術情報システム構築検討委員会の活動について

中央大学・小山教授より、資料３に基づいて報告があり、以下の意見交換があった。

- Ⅰ 電子リソースデータ共有作業部会の活動の Open Letter だが、コンテンツを大量に生産している国（例えば中国）とは連携しないのか？
 - まずは従来、密接に情報交換していたヨーロッパとの連携を考えている。

（４）オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）の活動について

筑波大学・岡部部長より資料４に基づいて報告があった。

（５）SCOAP³ タスクフォースの活動について

東京大学・細川課長より資料５に基づいて報告があり、以下の意見交換があった。

- Ⅰ 高エネルギー物理学分野のうち約 90%の論文の OA 化が実現するのは相当のものである。
 - 物理学の研究者コミュニティへの働きかけを引き続き行う予定である。
 - この枠組みは図書館あってのものなので、参加意向調査で図書館に参加を呼びかけたい。

（６）国立情報学研究所の最新の動向

NII・小野課長より資料６に基づき報告があり、NII・喜連川委員長より以下の補足発言があった。

- Ⅰ NII-ELS の終了について利用者の方に迷惑をかけてしまったことをお詫びする。CiNii を愛用している方が多くいることを理解できた。コンテンツの電子化公開事業は学協会との人間関係がかなりのウェイトを占めており、デジタル化だけで達成できるものではないことが分かった。

（７）国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

筑波大学・岡部部長より資料7に基づき報告があり、以下の意見交換があった。

- I GIF のフレームワークの終了に伴い、研究者に影響がでるのではないか。
 - 日米 ILL では日本側から米国側への依頼は特定大学に限られている。特定大学を GIF というボランティアな枠組みで支え続けられない。今後は各大学での対応をお願いしたい。
 - 日韓 ILL については韓国側と詳細を詰め切れていない。
 - GIF というフレームワークは平成 30 年 3 月で一度収束としたい。日韓 ILL を行う場合も GIF ではない新たな枠組みでやっていくことになる。
 - 意義の高い取り組みなので、何等かの形でこのような枠組みは必要だろう。

(8) その他
特になし。

以 上

2017 年度 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 総会
議事次第

日 程：2018 年 3 月 1 日(木) 13:00～16:30

会 場：一橋大学一橋講堂中会議場
(東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター2 階)

議 事：

開会挨拶 13：00
大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) 運営委員会委員長
(慶應義塾大学三田メディアセンター事務長) 市古 みどり

【第一部】 総会議事 13：10

1．報告事項

1) 2017 年度の活動について (資料 1)

2．協議事項

1) 2017 年度の決算について (資料 2)

2) 2018 年度の活動について (資料 3)

3) 2018 年度の予算について (資料 4)

4) 2018 年度の運営委員会委員について (資料 5)

5) 2019 年度以降の会費について (資料 6)

3．その他

【第二部】 各種報告 14：45

1．電子ジャーナル契約・交渉に係る海外の状況

報告者：JUSTICE 交渉作業部会主査 / 東京大学 細川 聖二

2．JUSTICE における出版社交渉のポイント：2017 年度実務研修成果から

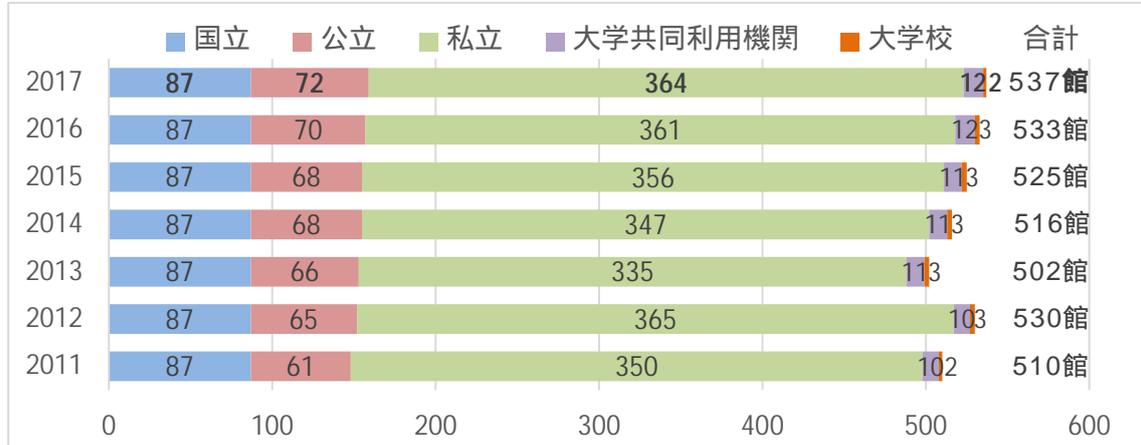
報告者：JUSTICE 交渉作業部会委員 / 一橋大学 石山 夕記

閉会 16：30

2017 年度 大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE) 活動報告
 (2018 年 2 月 21 日現在)

1. 組織・体制

(1) 会員館数 (国公立大学, 大学共同利用機関, 省庁大学校の図書館)



(2) 運営体制 (10. 2017 年度委員等名簿 参照)

大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議			
JUSTICE 運営委員会	委員	15 名	(会員館から選出)
交渉作業部会	委員	30 名	(会員館から選出)
調査作業部会	協力員	5 名	(会員館から選出)
広報作業部会			
JUSTICE 事務局	専任職員	3 名	(会員館から出向)

2. 出版社等との交渉を通じた電子リソースの購入・利用条件の確定

(1) 出版社交渉

	2017 年度 (2 月 21 日現在)	(参考) 2016 年度
交渉・協議対象	64 社 (海外 56 , 国内 8)	68 社 (海外 60 , 国内 8)
提案合意, 開示済	56 社 (海外 49 , 国内 7) 121 提案・224 製品	58 社 (海外 52 , 国内 6) 114 提案・213 製品
直接対面交渉回数	69 回	95 回

2016 年 10 月 ~ 2017 年 12 月	2017 年度 / 2018 年契約向け提案の条件交渉 ~ 提案合意
2017 年 4 月 ~ 12 月	会員館への提案書開示(会員館限定ウェブページに掲載)
2017 年 9 月 6・7 日	版元提案説明会@学術総合センター (東京) (出版社が会員館へ提案内容を直接説明)
2018 年 2 月 ~	2018 年度 / 2019 年契約向け提案の予備交渉開始

(2) 契約状況調査

- ・全会員館の最新の契約状況を把握することにより，出版社交渉の際の基礎データとして活用する。また，調査結果の概要を会員館へ開示し，コンソーシアムの現状について周知する。
- ・2017年度調査実施（5月9日～6月9日）

	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
対象館数	533館	527館	522館	507館	494館	514館	486館
回答館数	529館	525館	520館	506館	483館	495館	459館
回収率	99.2%	99.6%	99.6%	99.8%	97.8%	96.3%	94.4%

- ・調査結果を会員館限定ウェブページへ掲載
速報版（8月30日），最終版（11月16日），2011～2017年度の推移（12月11日）

(3) 版元提案説明会

- ・JUSTICE と出版社等が合意した提案内容について，出版社等から会員館へ直接説明する場として，毎年度開催している。
- ・2017年度開催日程：2017年9月6日(水)～7日(木)

場所：一橋大学一橋講堂・中会議場（東京都千代田区一ツ橋）

参加数	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011
会員館	194館	196館	191館	207館	203館	197館	208館
	314名	310名	308名	330名	320名	282名	292名
出版社等	34社	34社	33社	32社	31社	32社	28社
	157名	147名	144名	116名	111名	115名	96名

- ・説明会の開催に先立ち，広報作業部会の企画・運営による会員館向け勉強会「電子資料の有効利用のために - 『電子資料契約実務必携』の活用 -」を開催し，178名の参加があった。
- ・説明会開催期間中，会場内に「JUSTICE ヘルプデスク」を設置し，作業部会委員が会員館参加者の質問・相談に対応した（相談件数48件）。

(4) OA2020 への対応検討

- ・2015年度以降，論文公表実態調査を行っている。国内の研究者が公表した論文のデータを入手し 雑誌掲載論文数 / オープンアクセス論文数 / APCの支払推定額等を，出版社ごと / 機関ごと / 分野ごとに集計するものである。
- ・2016年8月，学術雑誌のオープンアクセス出版への転換を目指す国際的なイニシアティブ“OA2020”の関心表明に，運営委員会委員長名で署名を行った。
- ・2017年度，運営委員会の下に「OA2020 対応検討チーム」を設置し，論文公表実態調査を継続するとともに，日本においてOA2020にどのように対応していく必要があるか，検討を行っている。

(5) 国内電子書籍の導入検討

- ・2016年度、運営委員会の下に「国内電子書籍導入検討チーム」を設置し、日本の大学への国内電子書籍の導入を促進するための活動を行っている。
- ・国内電子書籍サービスの情報収集を行うとともに、会員館の導入状況や意見・要望も踏まえて、出版・流通関係者との協議を行っている。

3. 電子リソースのバックファイル・電子コレクション等の拡充

(1) 電子ジャーナル・バックファイル

- ・NIIの予算により以下のバックファイルを購入し、2017年12月からナショナル・アカデミック・ライセンスとして提供を開始した。
 - Taylor & Francis 社 T&F Online Journals Classic Archive 理工学系3分野（化学、数学・統計学、物理学）
- ・ナショナル・アカデミック・ライセンスによるバックファイルの整備について、NIIの協力を得ながら継続的に検討を行っている。
- ・日本学術会議「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」（マスタープラン2017）の重点大型研究計画の一つとして、「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」（NIIがJUSTICEの協力を得て実施）が選定された。その後、文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップの策定」（ロードマップ2017）に応募したが、不採択となった。

(2) 人文社会科学系電子コレクション

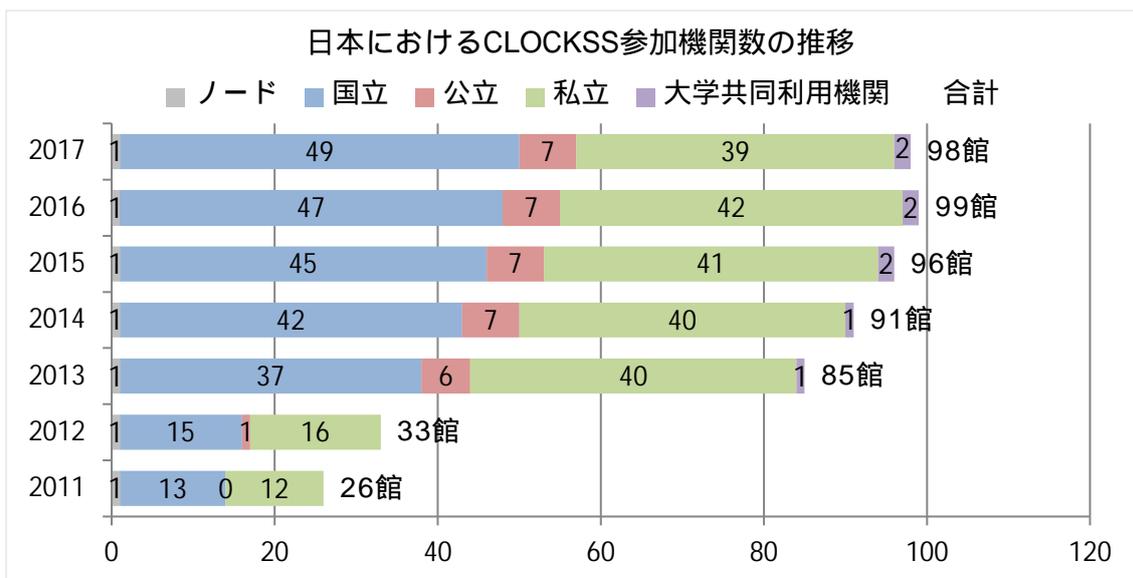
- ・NIIからの経費的支援により、現在3種類のコレクションを大幅割引価格で提案中。
 - MOMW II および ECCO の申込期限は 2018 年 3 月 30 日
 - MoMW II : The Making of the Modern World, Part II, 1851-1914 (社会科学系 学術図書)
 - ECCO : Eighteenth Century Collections Online (18世紀英国・英語圏刊行物集成)
 - EEBO : Early English Books Online (初期英語書籍集成)
- ・NIIにおいて、MoMW, MoMW II の購入機関に MARC レコードを配付。

4. 電子リソースの管理システムの共同利用

- ・これからの学術情報システム構築検討委員会 電子リソースデータ共有作業部会における電子リソース管理業務の改善方策検討の一環として行っている、電子リソース管理システムの利用可能性の検証に協力している。

5. 電子リソースの長期保存とアクセス保証

- ・世界中の大学図書館および学術出版社が共同運営する大規模なダークアーカイブ（保存）プロジェクト“CLOCKSS”について、NIIと連携し国内参加館の拡大を図っている。



- ・ CLOCKSS 未参加の出版社に対しては、出版社交渉時に参加を要求している。
- ・ 2017 年 12 月、トリガーイベント（何らかの事由により出版社が電子ジャーナルを提供できなくなった状況）の発生に伴い、新たに 21 ジャーナルが CLOCKSS によりオープンアクセスとなった（累計 53 ジャーナル）

6. 電子リソースに関わる図書館職員の資質向上

(1) 研修会・勉強会の開催

1) JUSTICE 電子資料契約実務研修会

地 区	東北地区（仙台会場）	中国四国地区（広島会場）
日 時	2017 年 7 月 7 日(金)13:30～17:00	2017 年 7 月 14 日(金)13:30～17:00
会 場	東北大学附属図書館本館	広島大学中央図書館
内 容	第一部 電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用	
講 師	田中 千尋（横浜市立大学）	岡山 孝子（大阪市立大学）
	第二部 電子資料契約実務事例紹介および意見交換	
	小中 啓司（立命館大学）	村上 健治（大阪大学）
参加者	26 名	36 名

2) 版元提案説明会開催前の勉強会

日 時	2017 年 9 月 6 日(水) 10:30～11:45	版元提案説明会の初日
会 場	一橋大学一橋講堂（東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター）	
内 容	電子資料の有効利用のために：『電子資料契約実務必携』の活用	
講 師	田中 千尋（横浜市立大学，交渉 / 広報作業部会委員）	
参加者	178 名	

(2) 実務研修（NII 実務研修制度による，JUSTICE 事務局での OJT 研修）

氏名	石山 夕記（一橋大学学術・図書部学術情報課雑誌情報係）
期間	2017年11月20日(月)～2018年2月16日(金)
テーマ	交渉作業部会委員向け提案書チェックリストおよび「はじめての出版社交渉」のポイント実例集の作成

7. 広報および情報収集・提供に係る活動

(1) 会員館向け広報誌“jusmine”の発行（JUSTICE 会員館限定ウェブページに掲載）

号	発行日	特集
No.28	2017.4.27	2017年度 JUSTICE 活動予定 / JUSTICE 丸ごと活用術
No.29	2017.8.21	電子資料契約実務研修会開催報告 / 版元提案説明会予告
No.30	2017.10.25	版元提案説明会開催報告 / 交渉状況経過報告
No.31	2018.3(予定)	総会開催報告

(2) 国際会議への派遣

・国際図書館コンソーシアム連合(International Coalition of Library Consortia : ICOLC)の春季(北米)と秋季(欧州)の国際会議に，会員館の職員を派遣し，海外のコンソーシアムとの間で情報共有・意見交換を行っている。

回次	日程	開催地	派遣者
2017 春季	2017.4.23-26	ジャクソンヴィル (アメリカ)	矢野 恵子(明治大学) 会員館職員 山形 知実(北海道大学)事務局職員
2017 秋季	2017.10.15-18	プラハ (チェコ)	市古みどり(慶應義塾大学) 委員長 山形 知実(北海道大学)事務局職員 横井 慶子(東京大学) 会員館職員

8. 会議の開催

(1) 総会

日時	2018年3月1日(木) 13:00～16:30
会場	一橋大学一橋講堂中会議場(東京都千代田区一ツ橋 学術総合センター)
出席館	館(うち，委任状による出席 館) 出席率 % 後日追記
内容	【第一部】総会議事 2017年度活動報告・決算案，2018年度活動計画・予算案， 2018年度運営委員会委員案，2019年度以降の会費について 【第二部】各種報告 「電子ジャーナル契約・交渉に係る海外の状況」 「JUSTICEにおける出版社交渉のポイント：2017年度実務研修成果から」

(2) 運営委員会

回次	開催日	主な議題
準備会議	2017.3.17	総会の開催報告, 2017 年度運営委員会委員, ほか
第 1 回	2017.5.31	2017 年度活動体制, 出版社交渉の状況, 海外の状況, ほか
第 2 回	2017.8.2	出版社交渉の状況, 版元提案説明会の開催予定, ほか
第 3 回	2017.12.6	版元提案説明会の開催報告, 契約状況調査実施報告, ほか
第 4 回	2018.1.29	総会の議事について, 出版社交渉について, ほか
第 5 回	2018.3.20	総会の開催報告, 2018 年度活動スケジュール, ほか

9. 主な活動経過

2017 年 4.23-26	国際図書館コンソーシアム連合 (ICOLC) 2017 年春季会合 (アメリカ・ジャクソンヴィル) に JUSTICE 会員館職員および事務局職員を派遣
4.27	会員館向け広報誌 jusmine No.28 発行
5.9-6.9	2017 年度契約状況調査を実施
5.17	国立大学図書館協会春季理事会 (東京大学) で活動状況報告
5.31	2017 年度第 1 回交渉作業部会
5.31	2017 年度第 1 回運営委員会
5.31	運営委員会の下に OA2020 対応検討チームを設置
6.9	第 49 回公立大学協会図書館協議会 (和歌山) で活動状況報告
6.22	第 64 回国立大学図書館協会総会 (千葉) で活動状況報告 会場内でのブース出展による広報活動 研究集会「学術情報のオープン化の現状と大学図書館における今後の対応について」で, 交渉作業部会主査が JUSTICE の活動をふまえて「海外における学術雑誌のオープンアクセス化の動向」を報告
6.28	会員館へ 2017 年度会費請求書を送付
6.29	2017 年度第 2 回交渉作業部会
7.7	電子資料契約実務研修会 in 仙台 (東北大学) を開催
7.11	第 14 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
7.12	2017 年度第 3 回交渉作業部会
7.14	電子資料契約実務研修会 in 広島 (広島大学) を開催
7.28	第 82 回国公立大学図書館協力委員会 (京都大学) で活動状況報告
8.1	2017 年度第 4 回交渉作業部会
8.2	2017 年度第 1 回広報作業部会

8.2	2017 年度第 2 回運営委員会
8.21	会員館向け広報誌 jusmine No.29 発行
8.31-9.1	私立大学図書館協会 2017 年度総会・研究大会（大阪）で、会場内でのインフォデスク出展による広報活動
9.6-7	2017 年度版元提案説明会（一橋大学一橋講堂・中会議場）
10.12	2017 年度第 1 回 OA2020 対応検討チーム会議
10.15-18	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2017 年秋季会合（チェコ・プラハ）に運営委員会委員長および事務局職員を派遣
10.25	会員館向け広報誌 jusmine No.30 発行
11.20-2.16	NII 実務研修生 1 名（一橋大学）を JUSTICE 事務局で受入
12.6	2017 年度第 3 回運営委員会
12.8	第 83 回国公立大学図書館協力委員会（慶應義塾大学）で活動状況報告
12.21	平成 29 年度国立大学図書館協会シンポジウム「電子ジャーナル購読をめぐる課題 -サステイナブルな学術情報流通のために-」で、交渉作業部会主査が「出版社交渉の状況および今後の交渉強化に向けて」を報告
12.25	2017 年度第 1 回国内電子書籍導入検討チーム会議
1.15-19	イギリス・Jisc , RLUK への訪問調査
1.29	2017 年度第 2 回広報作業部会
1.29	2017 年度第 4 回運営委員会
2.4-9	アメリカ・LYRASIS , カナダ・CRKN への訪問調査
2.28	第 15 回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議で活動状況報告
3.1	2017 年度総会
3.6-8	Open Access 2020 Transformation Workshop（ドイツ・ミュンヘン）に運営委員会委員長を派遣
3.20	2017 年度第 5 回運営委員会
3.下旬予定	会員館向け広報誌 jusmine No.31 発行

10.2017 年度委員等名簿（2018 年 2 月 21 日現在）

(1) 運営委員会委員〔15 名〕

筑波大学学術情報部情報企画課長	奥村小百合	
東京大学附属図書館事務部長	高橋 努	
東京大学附属図書館情報管理課長	細川 聖二	交渉作業部会主査
一橋大学学術・図書館部長(兼)学術情報課長	鈴木 宏子	広報作業部会主査
京都大学附属図書館学術支援課長	山中 節子	調査・副主査
広島大学図書館部図書館学術情報企画グループリーダー	山根 博	
横浜市立大学学務・教務部学術情報課長	浅見 敏雄	
大阪府立大学学術情報課学術情報室長	大前 富美	調査作業部会主査
慶應義塾大学三田メディアセンター事務長	市古みどり	委員長
東京慈恵会医科大学学術情報センター課長補佐	北川 正路	交渉・副主査
明治大学学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	柴尾 晋	
早稲田大学図書館調査役（電子資料担当）	笹淵 洋子	交渉・副主査
関西大学図書館事務長	濱生 快彦	広報・副主査
国立情報学研究所学術基盤推進部次長	江川 和子	
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	事務局長

(2) 作業部会委員〔30 名〕

北海道大学	三浦 千穂	信州大学	小島 浩子	中央大学	高杉 幸史
東北大学	吉田ふゆみ	静岡大学	大山 努	東京理科大学	関口 和仁
筑波大学	浅野ゆう子	名古屋大学	藤井 洋子	法政大学	井口 幸
千葉大学	池尻 亮子	京都大学	長坂 和茂	明治大学	西脇亜由子
東京大学	中山 知士	大阪大学	村上 健治	早稲田大学	大坪 ゆき
東京工業大学	砂押 久雄	大阪大学	藤田 直美	同志社大学	平岩佐知子
お茶の水女子大学	平田 義郎	九州大学	沖 政広	立命館大学	北爪 裕
一橋大学	石山 夕記	横浜市立大学	田中 千尋	立命館大学	小中 啓司
横浜国立大学	立石亜紀子	大阪市立大学	岡山 孝子	関西大学	北野 正人
新潟大学	小杉しおり	慶應義塾大学	森嶋 桃子	関西学院大学	赤坂 亨

(3) 作業部会協力員〔5 名〕

東京大学	飯塚 亜子	横浜市立大学	海浦 浩子	国立情報学研究所	尾城 孝一
神戸大学	末田真樹子	明治大学	矢野 恵子		

(4) 事務局職員〔3 名〕

国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室長	小陳左和子	（東京大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	蔵城 一樹	（立命館大学）
国立情報学研究所学術基盤推進部図書館連携・協力室	山形 知実	（北海道大学）

2018年2月28日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2017年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告

1. 活動体制

(1) 委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（6名）、国立情報学研究所（3名）、有識者（3名）
- ・委員長：小山憲司（中央大学教授）

(2) 事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

(1) 委員会規程第2条

委員会は、「大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する協定書」の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(2) 本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILLの再構築及び電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

(ア) 2015年5月29日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題。

(イ) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来のNACSIS-CAT/ILL参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的かつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

3. 活動状況

(1) 委員会での協議

回次	開催日	主な検討内容
第17回	2017年8月4日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ① VIAF への正式参加 ② 「これからの学術情報システム構築検討委員会」意見交換会(仮)の企画検討
第18回	2017年11月2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ① 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」中間報告 ② 各作業部会の検討状況の報告 ③ これからの学術情報システムの在り方について(改訂版)の検討
第19回	2018年1月25日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ① 「これからの学術情報システムに関する意見交換会」最終報告 ② これからの学術情報システムの在り方について(改訂版)の検討 ③ 電子リソース管理システムの利用可能性の検証(2017年度最終報告) ④ 2017年度活動報告及び2018年度活動計画の検討

(2) 「これからの学術情報システムの在り方について」に関する検討

2017年6月8日開催の国立情報学研究所の「学術情報基盤オープンフォーラム2017」で発表した委員長私見の今後の学術情報流通の在り様やそのための仕組みについて、その後委員会でも当該内容に関して議論を重ね、(4)のイベントに記載した「これからの学術情報システムに関する意見交換会」として全国5会場で意見交換を実施した。

(3) 作業部会の活動

「電子リソースデータ共有作業部会」及び「NACSIS-CAT 検討作業部会」において、以下の活動を行った。

(ア) 電子リソースデータ共有作業部会

電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築、及び電子ブック等のメタデータの体系的な整備についての検討

- ① 図書館サービスプラットフォーム(LSP)の一つである Ex Libris 社の Alma を利用し、「A.電子情報資源に関するコンソーシアム利用」及び「B.電子情報資源に関する各機関利用」の検証を実施し、国内電子リソース業務のワークフロー改善案を提案した

ERDB-JP の整備

- ① ERDB-JP のデータを整備するパートナーについて、2016年度末の47機関から19機関増加し、67機関になった(2018年1月25日時点)

- い コンテンツ数は 2016 年度末の 12,184 件から 6,188 件増加し、18,372 件になった (2018 年 1 月 25 日時点)
 - い コンテンツ拡充のため、国立国会図書館「ISSN 日本センター」、科学技術振興機構「J-Stage」、国文学研究資料館「新日本古典籍総合データベース」、電子図書館事業 (NII-ELS) から国立国会図書館「国立国会図書館デジタルコレクション」に移行したデータの収集を開始した
- 国際連携の推進
- い 6 月に発信した電子リソースの管理・発見環境の改善を目的とした「Open Letter」について、Ex Libris 社からの回答への対応のほか、今後の連携活動についてテレビ会議による協議を進めている
 - い 今年度の検証対象であった Ex Libris 社の Alma に関する調査を実施するため、コンソーシアムとして共同導入したノルウェーの BIBSYS 本部及びその導入作業の中心を担ったオスロ大学図書館、ユーザーカンファレンスである IGeLU 2017、中華圏を中心としたユーザーカンファレンスである CCEU 2017 にそれぞれ作業部会委員を派遣した

(イ) NACSIS-CAT 検討作業部会

検討状況について情報共有及び意見交換

- い LIMEDIO Seminar 2017 (8/2、8/7、11/22)、広島県大学図書館協議会研修会 (9/13)、2017 年度大学図書館職員短期研修 (10/4、18)、兵庫県大学図書館協議会 (11/17) 等の研修会へ作業部会委員を講師として派遣した
- い 図書館雑誌 (2017 年 8 月号)、カレントアウェアネス-ENo.326 (2017.06.08)等に原稿を執筆した

システム連携に関するベンダー調整

- い 2020 年に向けた CAT/ILL のシステム実装方針を作成し、2017 年度中に全ベンダーとの調整の場を設ける予定である
「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (NACSIS-CAT 実施方針案)」を元にした運用ガイドラインの作成
- い 「NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について (実施方針)」について、参加機関との意見交換を元にした改訂準備を進めている
- い 実施方針を元にした参加機関の業務担当者向けの運用ガイドラインを準備中である

(4) イベント

- ・学術情報基盤オープンフォーラム 2017 (6 月 8 日)

NII 主催の学術基盤オープンフォーラム 2017 において、「これからの学術情報システムは何を目指すのか：所蔵目録から情報資源の発見とアクセスへ」と題したセッションを実施し、午前：115 名・午後：99 名の参加があった。

- ・これからの学術情報システムに関する意見交換会 (10 月 2 日～12 月 20 日)

全国5会場（札幌・福岡・京都・名古屋・東京）で、委員会及び各作業部会について、最新の検討状況を報告し、意見を交換するイベントを開催した。全会場で委員会及び各作業部会から1名ずつ委員が登壇し、全体で431名の参加があった。

以上

2018年2月28日
これからの学術情報システム
構築検討委員会

2018年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILLの再構築及び電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

- (1) 2015年5月29日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題。
- (2) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来のNACSIS-CAT/ILL参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公立大学の各図書館協会・協議会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的でかつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

2. 作業部会の活動

(ア) 電子リソースデータ共有作業部会

「統合的発見環境のための電子リソース管理・提供基盤の形成」を目標に、以下3点に取り組む。

(1) 電子リソースの管理基盤・ワークフローの構築

2017年度に提案した電子リソース業務のワークフローの改善案を元に、実運用時の課題の洗い出しを進めるため、JUSTICE事務局及びJUSTICE会員館と協同でEx Libris社のAlmaを利用したテスト運用を行う

電子ブックのメタデータの効率的な共有と流通を推進するために、書誌フォーマットやデータ交換形式について検討し、実際の運用モデルを設計・構築する

英国のJisc Collections、フランスのABESなどで統合的発見環境の基盤として導入されている、OCLCの中央書誌システム（CBS/Central Bibliographic System）について調査を実施する

(2) ERDB-JPの整備

JAIRO Cloud ユーザーに対してパートナー登録に向けた方策を検討する

JAIRO Cloud 以外のユーザーに対して、ERDB-JP との自動連携手順書を作成し、パートナー登録を促す

パートナーによる自律的なコンテンツ維持管理を実現するための体系的な更新フローの強化や登録コンテンツの精査ならびに各種の情報提供・ガイドラインの更新を行う

コンテンツ強化のため、ISSN の登録促進などを実施する

電子ブックに関する(ア) - の取り組みを踏まえ、現行の ERDB-JP におけるジャーナル以外のコンテンツについて、適切な扱い方を検討する

(3) 国際連携の推進

OCLC の中央書誌システム(CBS)を運用している英国の Jisc Collections、フランスの ABES 等に対し、作業部会委員を派遣して調査を実施する
その他国際的なカンファレンスに参加することで、電子リソース業務の管理基盤・ワークフロー構築及び電子ブック等のメタデータの体系的な整備に資するような各種の最新動向を把握する

(イ) NACSIS-CAT 検討作業部会

NACSIS-CAT/ILL の軽量化・合理化について、2020 年 4 月に向けて、2018 年度を「開発と実装」の年と位置づけ、以下 3 点に取り組む。

(1) 移行日程の確定と通知

NACSIS-CAT/ILL 参加機関に対して、2019 年 4 月 1 日のテスト接続開始、2020 年 4 月 1 日運用開始を想定した移行日程の公式通知の準備を行う

(2) システム開発・実装

各ベンダーとの実装に関する調整(第 3 四半期まで)

NACSIS-CAT/ILL テストサーバー構築(第 4 四半期)

接続テスト計画策定(テスト項目設定と参加館への協力依頼)(第 4 四半期)

各ベンダーの対応状況および技術相談窓口の取りまとめページの作成(2019 年度に継続)

クライアント作成のための技術資料の改定(2019 年度に継続)

(3) 運用方針およびドキュメント類の整備

NACSIS-CAT/ILL 運用ガイドライン

NACSIS-CAT 関連マニュアルの確認(2019 年度に継続)

NACSIS-CAT 関連ツールの確認(2019 年度に継続)

3 . イベント

(ア) 第 20 回図書館総合展(10/30-11/1)

以上

2018年2月28日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

「これからの学術情報システム構築検討委員会規程」の改正について

1. 改正理由

2015年度の作業部会設置以降、作業部会の主査は委員会外の方に依頼しており、本委員会には陪席という形式をとってきた。しかし、作業部会での検討内容は本委員会の検討の方向性に深く関わる内容であり、作業部会主査に陪席ではなく、委員としてご意見をいただくことで、今後より一層議論を円滑に推進するために、改正を行う。

2. 大学図書館コンソーシアム連合運営委員会の事例

本委員会と同じ「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下部組織である「大学図書館コンソーシアム連合運営委員会規程」にも作業部会主査に関する項目があるため、今回の改正の参考とした。

-----以下一部抜粋-----

(作業部会)

第3条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3. 改正スケジュール

2018年1月25日(木) 本委員会

2018年2月28日(水) 推進会議

2018年2月28日(水) 施行(予定)

以上

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

〔平成 24 年 7 月 20 日
制 定〕

改正 平成 26 年 7 月 20 日
平成 27 年 2 月 18 日
平成 27 年 3 月 13 日
平成 30 年 2 月 28 日

(設置)

第1条 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協推進会議（以下「推進会議」という。）の下に、これからの学術システム構築検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、協定書の第2条第1項に掲げる事項のうち、(3)「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の(4)「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および(5)「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、(3)に関連するものを含むものとする。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員
- 二 国立情報学研究所の職員
- 三 その他連携・推進会議の委員長が必要と認めたる者

2 委員は、連携・推進会議の委員長が委嘱する。

(任期)

第4条 委員および協力員の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、委員の互選によって選出する。

2 委員長の任期は、4月1日から翌年3月31日までの1年間とする。ただし、再任を妨げない。

(作業部会)

第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。

2 作業部会に主査を置く。主査は、委員会の委員の中から、委員会の議を経て委員長が委嘱する。

3 作業部会の設置期間は、別に定める。

4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 国公立大学図書館の職員

二 国立情報学研究所の職員

三 その他委員長が必要と認めた者

5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。

6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課において処理する。

(雑則)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、委員会において別に定める。

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年2月28日から施行する。

新旧対照表

これからの学術情報システム構築検討委員会規程

改定後	改定前
(設置) 第1条 (略)	(設置) 第1条 (略)
(目的) 第2条 (略)	(目的) 第2条 (略)
(組織) 第3条 (略)	(組織) 第3条 (略)
(任期) 第4条 (略)	(任期) 第4条 (略)
(委員長) 第5条 (略)	(委員長) 第5条 (略)
(作業部会) 第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。 2 作業部会に主査を置く。主査は、 <u>委員会の委員の中から</u> 、委員会の議を経て委員長が委嘱する。 3 作業部会の設置期間は、別に定める。 4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。 一 国公立大学図書館の職員 二 国立情報学研究所の職員 三 その他委員長が必要と認めた者 5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。 6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。	(作業部会) 第6条 委員会は、必要に応じて作業部会を設置することができる。 2 作業部会に主査を置く。主査は、委員長の推薦により、委員会の議を経て委員長が委嘱する。 3 作業部会の設置期間は、別に定める。 4 作業部会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。 一 国公立大学図書館の職員 二 国立情報学研究所の職員 三 その他委員長が必要と認めた者 5 作業部会委員は、作業部会主査の推薦により、委員長が委嘱する。 6 作業部会の運営に関する細則は、別に定める。
(庶務) 第7条 (略)	(庶務) 第7条 (略)
(雑則)	(雑則)

第8条（略）

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月8日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年2月28日から施行する。

第8条（略）

附 則

この規程は、平成24年7月20日から施行する。

附 則

この規程は、平成26年7月8日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年2月18日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年3月13日から施行する。

2018 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員（案）

（2018 年 2 月 28 日現在）

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 管理課長	継続
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長	継続
三角 太郎	筑波大学 学術情報部 アカデミックサポート課長	新規
米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長	継続
粟谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	継続
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長	継続
近藤 茂生	立命館大学 学術情報部 次長	継続
飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員	新規
呑海 沙織	筑波大学 図書館情報メディア系 教授	継続
佐藤 義則	東北学院大学 文学部 教授	継続
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	継続
大向 一輝	国立情報学研究所 コンテンツ科学系 准教授	継続
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	継続
吉田 幸苗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長	継続

原則，2017 年度の委員の継続とし，継続予定の委員が人事異動等により委員を継続することが困難な場合，2018 年 4 月初旬までに連携・協力推進会議において委員を指名し，後任委員を決定することとする。

2018年2月28日
オープンアクセスリポジトリ推進協会

2017年度オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）活動報告

1. はじめに

2017年度は協会が発足して2年度目であり、会費の徴収を開始し自律した組織として本格的な活動を展開した初年度となる。リポジトリに関する全国的なコミュニティ組織としてはデジタルリポジトリ連合（DRF）が先駆けとなるが、DRFの2017年3月解散時の参加機関数157を大きく上回る543機関がJPCOARに参加するに至り（2018年1月12日現在）、日本を代表するリポジトリコミュニティとしての規模を誇ることとなったのは、大きな成果である。

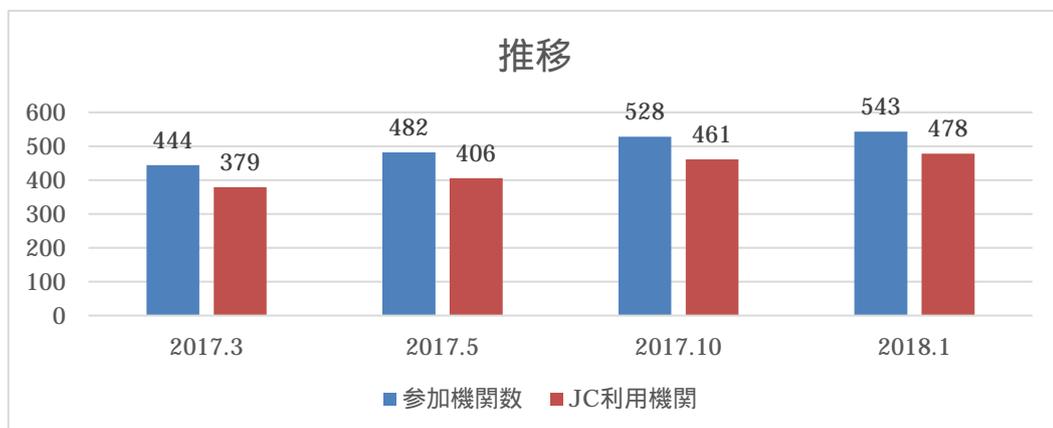
これら数多くの会員機関の協力により、当初予定の活動計画は滞りなく実施することができた。次年度以降、協会が名実共に発展していくための基礎資料とすることも含め、以下に活動内容を報告する。

2. 組織・体制

（1）会員機関状況

種別	機関数	JC 利用機関
国立大学	64	38
公立大学	56	49
私立大学	350	322
大学共同利用機関	12	11
短期大学	36	36
高等専門学校	7	7
その他（研究機関等）	18	15
合計	543	478

（2018年1月12日現在）



(2) 運営体制

会長	早稲田大学
監事	信州大学，立教大学
運営委員	15名（会員機関選出）
作業部会員	44名（会員機関選出）
事務局	2名（会員機関から出向1名、非常勤1名（NII））

3. 活動の概略

機関リポジトリの振興を通じて日本の学術研究成果のオープンアクセスに寄与するため、2017年度においては、活動計画に基づいて「JAIRO Cloud 運用作業部会」「研修作業部会」「広報作業部会」の3つの作業部会と、先端的機能の開発を目的とする「研究データタスクフォース」「研究者情報連携タスクフォース」「OA 方針成果普及タスクフォース」「メタデータ普及タスクフォース」の4つのタスクフォースにより、会員相互の協力によって以下に記した活動を行った。

また、文部科学省科学技術・学術審議会 学術分科会の第9期学術情報委員会においてオープンサイエンスを踏まえた学術情報基盤の検討が進むなか、協会の中長期目標、計画の策定が急がれるが、2018年度に引き続き検討を進めていくことを予定している。

(1) 協会運営に係る活動

国立情報学研究所内に会員機関からの派遣職員1名と国立情報学研究所の支援による非常勤職員1名の体制で事務局を設置し、運営委員会を中心に必要な申し合わせ等の制定を行い、作業部会、タスクフォースによる活動の実施体制を整えた。また、広報・成果普及活動を進め、会員機関数を総会時の444機関から、2018年1月時点において543機関まで増加することができた。それにより、2017年度収入も当初から、212万円の増加となり協会の財政基盤の拡大も図れている。

(2) オープンサイエンスを含む学術情報流通の改善

JPCOARスキーマの確定及び普及、研究データマネジメント(RDM)トレーニングツールの公開及び普及、さらに、研究者情報についての検討として、以下の活動を行った。

- 1) RDM トレーニングツールの JPCOAR ウェブサイトでの公開 (6月6日)
- 2) 研究データ利活用協議会での発表 (11月6日)
- 3) オンライン講座「オープンサイエンス時代の研究データ管理」開講への協力 (11月15日開講)
研究データ管理に関する基礎的な知識の習得を目的とした講座
研究データタスクフォースが作成したデータ管理のための教材「RDM トレーニングツール」をもとにコースを作成
- 4) JPCOAR スキーマ説明会の実施 (10月10日)

会場：国立情報学研究所

参加者：113名

JPCOARスキーマの概要、詳細、メタデータサンプル、IRDBやJAIRO Cloudにおける今後の対応のスケジュールについて紹介

5) JPCOARスキーマの公開(10月30日)

国際的な動向・技術の進展にあわせて、junii2を改訂

- ・オープンサイエンス、オープンアクセス方針に対応した要素の拡充
- ・識別子の拡充・メタデータ構造の修正
- ・国際的に相互運用性の高いデータ交換のためのスキーマ定義

6) カレントアウェアネス-E (No.338 2017.12.07)での参加報告「ORCIDによる情報発信強化に関するシンポジウム<報告>」

7) 「ORCIDコンソーシアムを考える会～大学・研究機関のコンソーシアム設立に向けて～」の開催協力(12月26日)

(3) リポジトリシステム基盤の共同運営と有効活用

JAIRO Cloud利用機関のサポート及びJAIRO Cloudの機能改善に向けた検討として以下の活動を行った。

1) JAIRO Cloud移行相談会開催(全2回)(11月24日/1月19日)

会場：国立情報学研究所

対象：既存の機関リポジトリからJAIRO Cloudへ移行中もしくは移行検討している機関

- ・DSpaceからJAIRO Cloudへの移行手順概要
- ・懸案事項解決に向けた情報交換
- ・JAIRO Cloud運用作業部会員への個別相談

2) NIIと連携し、次期JAIRO Cloudの開発計画に沿って、ユーザ要望の取りまとめや機能改善に関する検討を行った。

(4) リポジトリ公開コンテンツのさらなる充実

オープンアクセス(OA)方針策定ガイドの公開と普及を行うため、以下の活動を実施した。

1) OA方針策定済機関へのアンケート調査実施(10月17日～11月17日)

オープンアクセス方針を策定した機関に対する調査を行い、調査報告書を公開した。

「オープンアクセス方針策定ガイド」をさらに実践的なガイドに充実させる。

2) 図書館総合展2017ポスターセッション参加(11月7日～9日)

3) カレントアウェアネス-E (No.325 2017.05.25)での広報「『オープンアクセス方針策定ガイド』の公開」

(5) 担当者の人材育成のための研修活動

オープンアクセス・機関リポジトリにかかる人材育成として以下の研修事業を実施した。

1) 機関リポジトリ新任担当者研修・JAIRO Cloud 操作説明会開催

会場：国立情報学研究所（全5回）

日程：6月29日～30日，56名 / 7月27日～28日，38名 /

8月24日～25日，28名 / 9月21日～22日，44名 / 12月7日～8日，39名

(6) 国際的な取組みに対する積極的な連携

機関リポジトリの振興改善に向けた国際的な取組みに参画し、日本の機関リポジトリの研究成果発信の効果を高めるため、Confederation of Open Access Repositories (COAR)への加盟を行ったほか、以下の国際会議への参加を行った。

1) Confederation of Open Access Repositories (COAR) (5月8日～10日)

開催地：ヴェニス（イタリア）

オープンアクセスを推進する国際的組織であるオープンアクセスリポジトリ連合 (Confederation of Open Access Repositories: COAR)の総会に作業部会員を派遣し、JPCOAR スキーマ策定について事例報告し意見交換を行った。

2) Open Repositories (OR2017) (6月27日～30日)

開催地：ブリズベン（オーストラリア）

JPCOAR スキーマの概要および開発状況についてポスター発表を行うとともに、デジタルアーカイブに関する最新動向の収集を行った。

3) 14th International Conference on Digital Preservation (iPRES2017) (9月25日～29日)

開催地：京都（日本）

デジタルデータ保存に関する国際会議に参加し、データレスキュープロジェクトについてポスター発表を行った。

4) ASIA DATA WEEK 2017 (ADW) (11月20日～22日)

開催地：済州島（韓国）

Korea Institute of Science and Technology Information (KISTI)が主催する。

5) Asia OA Meeting 2017 (12月4日～6日)

開催地：カトマンズ（ネパール）

COARの地域コミュニティであるCOAR Asiaが開催する。

6) 13th International Digital Curation Conference (2018年2月19日～22日)

開催地：バルセロナ（スペイン）

研究データの共有や活用をテーマとする国際会議である。

7) RDA Eleventh Plenary Meeting (2018年3月21日～23日)

開催地：ベルリン（ドイツ）

Research Data Alliance が主催する国際会議である。

(7) 広報・情報提供に係る活動

協会内での情報共有及び対外的な広報普及を進めるため、以下の活動を行った。

- 1) 学術情報基盤オープンフォーラム 2017 への協力 (6月7日)
「学術機関リポジトリの最新動向 - オープンアクセスリポジトリ推進協会 (JPCOAR) の取り組み -」(参加者 154 名)
オープンアクセスリポジトリ推進協会のタスクフォース活動についての報告及び情報交換を行った。
- 2) 公式 facebook 公開 (7月14日)
- 3) 情報誌 (JPCOAR Newsletter : CoCOAR) 創刊 (9月27日)

4. 講師派遣・後援等

- (1) SPARC Japan セミナーへの登壇者派遣及び後援 (9月13日, 10月30日)
- (2) 広島県大学図書館協議会において今後のオープンアクセスと機関リポジトリの動きについて講演 (9月13日)
- (3) 京都大学・東京大学主催 (NII 共催) の大学図書館職員短期研修講義「学術コミュニケーションの動向」への講師派遣 (京都会場: 10月5日, 東京会場: 10月19日)
- (4) 図書館総合展 2017 フォーラムへの登壇者派遣 (11月7日)
- (5) NII 主催図書館総合展フォーラム (11月7日) を後援
- (6) 次期 JAIRO Cloud 開発に係る国立情報学研究所との連携協力として、Joint タスクフォースに作業部会員を派遣

5. 会議の開催

(1) 総会

日 程 : 2018年3月14日(水) 13:30~17:00

会 場 : 一橋大学一橋講堂中会議場

(東京都千代田区一ツ橋 2-1-2 学術総合センター2階)

【第一部】総会議事

2017年度活動報告、決算案、2018年度活動計画、予算案

2018年度会長館、監事館の選出、運営委員会委員案

【第二部】活動報告等

タスクフォース活動報告及び国際会議参加報告

(2) 運営委員会

第1回委員会 (2017年5月22日)

1. 2017年度の協会活動計画および作業部会・タスクフォースの体制と活動計画について

2. 学術基盤オープンフォーラム 2017 でのリポジトリトラック企画

第2回委員会 (2017年10月30日)

1. JPCOAR の会則改定等について

2. 担当の中間報告について
3. 作業部会・タスクフォース活動の中間報告について
4. 協会の事務取扱に関する申し合わせについて
5. 第2回総会開催について
6. 次年度活動計画案の検討について
7. 予算執行および会費請求状況報告

第3回委員会（2018年2月2日）

1. 予算執行状況について
2. 2017年度活動報告について
3. 2017年度決算中間報告について
4. 2018年度のタスクフォース設置について
5. 2018年度活動計画について
6. 2018年度予算について
7. 会則等の改正について
8. 2017年度総会の開催について
9. 2018年度会長機関候補、運営委員について

(3) 作業部会・タスクフォース

- 1) JAIRO Cloud 運用作業部会
 - 第1回（2017年6月30日）
 - 第2回（2017年11月24日）
 - 第3回（2018年1月19日）
- 2) 研修作業部会
 - 第1回（2017年10月10日）
 - 第2回（2018年1月19日（TV会議形式））
 - 第3回（2018年2月26日（TV会議形式））
- 3) 広報普及作業部会
 - 第1回（2017年6月7日）
 - 第2回（2018年2月1日）
- 4) 研究データタスクフォース
 - 第1回（2017年6月8日）
 - 第2回（2017年11月2日）
- 5) 研究者情報連携タスクフォース
 - 第1回（2017年7月5日）
 - 第2回（2018年3月7日 予定）
- 6) オープンアクセス方針成果普及タスクフォース
 - 第1回（2017年7月3日）
 - 第2回（2017年12月25日）

- 7) メタデータ普及タスクフォース
 - 第1回(2017年6月7日)
 - 第2回(2017年10月11日)
 - 第3回(2018年3月2日 予定)

6. 成果等

(1) RDM トレーニングツール

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000023/>

上記トレーニングツールを映像化し、JMOOC の講座から提供

https://lms.gacco.org/courses/course-v1:gacco+ga088+2017_11/about

(2) オープンアクセス方針策定ガイド(改訂版)

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000021/>

(3) JPCOAR スキーマ ver1.0

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000024/>

JPCOAR スキーマ説明会

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000032/>

JPCOAR スキーマ広報リーフレット

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000041/>

(4) JAIRO Cloud 移行 FAQ

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000040/>

(5) 報告書等

- ・第19回図書館総合展フォーラム「あなたもなれる「データライブラリアン」」参加報告

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000034/>

- ・オープンアクセス方針策定機関実態調査報告書

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000042/>

- ・『『オープンアクセス方針策定ガイド』の公開」

カレントアウェアネス-E (No.325 2017.05.25)

<http://current.ndl.go.jp/e1915>

- ・「ORCID による情報発信強化に関するシンポジウム<報告>」

カレントアウェアネス-E (No.338 2017.12.07)

<http://current.ndl.go.jp/e1977>

- ・Confederation of Open Access Repositories (COAR)報告書

https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/?action=common_download_main&upload_id=215

- ・Open Repositories 2017(OR2017)報告書

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000030/>

- ・14th International Conference on Digital Preservation (iPRES2017)報告書

<http://id.nii.ac.jp/1458/00000033/>

7. 2017年度オープンアクセスリポジトリ推進協会委員等名簿

(1) 運営委員

氏名	所属機関・役職	備考
島 文子	北海道大学附属図書館 事務部長	OA 方針成果普及タスクフォース主査
熊淵 智行	東京大学附属図書館 総務課長	JAIRO Cloud 運用作業部会主査
岡部 幸祐	筑波大学 学術情報部長	委員長
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館 利用支援企画課長	メタデータ普及タスクフォース主査
鈴木 秀樹	京都大学附属図書館 図書館企画課長	研究者情報連携タスクフォース主査
尾崎 文代	鳥取大学 学術情報部図書館情報課長	広報普及作業部会主査
山本 和雄	琉球大学附属図書館 事務部長	
原田 博英	神戸市外国語大学 学術情報センターグループ長	
鈴木 正紀	文教大学越谷図書館 館長補佐	
荘司 雅之	早稲田大学図書館 事務部長	
佐藤 翔	同志社大学免許資格課程センター 助教	
加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館	研修作業部会主査
増井 ゆう子	国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター事務室副室長	
山地 一禎	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター長 / コンテンツ科学研究系教授	研究データタスクフォース主査
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課長	

2017年3月31日の臨時総会審議にて承認。

(2) 作業部会・タスクフォースメンバー (は主査)

JAIRO Cloud 運用作業部会

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職
熊淵 智行	東京大学附属図書館 総務課長
鈴木 正紀	文教大学越谷図書館 館長補佐
加川 みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館
小堀 寛	立教大学図書館利用支援課
竹内 夏奈子	東京海洋大学学術情報課情報サービス第二係 係員
徳永 澄子	信州大学附属図書館情報システムグループ情報システム担当 主査
中村 恭子	放送大学学園情報部図書情報課 情報管理係長
前田 朗	東京大学情報システム部情報基盤課学術情報チーム(デジタルライブラリ担当)係長
山本 至	北見工業大学情報図書課 目録管理担当係長

研修作業部会

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職
加川みどり	神戸松蔭女子学院大学図書館
山本 和雄	琉球大学附属図書館 事務部長
鈴木 正紀	文教大学越谷図書館 館長補佐
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課長
池上 道代	東洋英和女学院大学図書館
大田垣 耕司	一橋大学情報基盤センター情報推進課 情報推進係長
後藤 明日香	東洋大学図書館事務部図書事務課
今野 智子	甲南大学図書館事務室情報サービス係 課員
鈴木 恵津子	東京家政大学図書館 事務長
高野 沙弥	田園調布学園大学図書館
花崎 佳代子	神戸大学附属図書館 情報管理課 電子図書館係長

広報普及作業部会

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職
尾崎 文代	鳥取大学 学術情報部図書館情報課長
原田 博英	神戸市外国語大学 学術情報センターグループ長
内田 美穂	広島大学 図書館部図書学術情報企画グループ 主任
大谷 周平	琉球大学附属図書館 情報サービス課 電子情報係長
関澤 智子	新潟大学 学術情報部学術情報管理課 図書情報係長
中谷 昇	鳥取大学 学術情報部図書館情報課 司書
中原 由美子	筑波大学 学術情報部情報企画課 リポジトリ担当係員
西村 恭佑	富山大学 学術情報部医薬学図書館課 事務職員

研究データタスクフォース

氏 名	所属機関・役職
山地 一禎	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター長 / コンテンツ科学研究系教授
増井 ゆう子	国文学研究資料館古典籍共同研究事業センター事務室副室長
青木 学聡	京都大学情報環境機構 准教授
天野 絵里子	京都大学学術研究支援室 特定専門業務職員
尾城 孝一	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター特任研究員
常川 真央	千葉大学アカデミック・リンク・センター 特任助教
西園 由依	鹿児島大学 学術情報部情報サービス課情報調査支援係 係長
松本 侑子	東京大学附属図書館 総務課 係員
南山 泰之	国立極地研究所情報図書室

研究者情報連携タスクフォース

氏 名	所属機関・役職
鈴木 秀樹	京都大学附属図書館 図書館企画課長
山地 一禎	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター長 / コンテンツ科学研究系教授
天野 晃	国立研究開発法人 物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門 材料データプラットフォームセンター リポジトリグループ NIMS エンジニア
木下 直	東京大学附属図書館総務課 専門員
小島 英治	中京大学学術情報システム部 部長
古村 隆明	京都大学総合専門業務室 上席専門業務職員
田辺 浩介	国立研究開発法人 物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門 材料データプラットフォームセンター データシステムチーム主任エンジニア
谷藤 幹子	国立研究開発法人 物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門 材料データプラットフォームセンター 副センター長
前田 隼	北海道大学附属図書館 利用支援課 (本館閲覧担当)

オープンアクセス方針成果普及タスクフォース

氏 名	所属機関・役職
島 文子	北海道大学附属図書館 事務部長
高橋 菜奈子	千葉大学附属図書館 利用支援企画課長
上原 藤子	沖縄科学技術大学院大学図書館 アシスタント・マネージャー

小原 智未	横浜国立大学 図書館情報部図書館情報課 図書管理係員
-------	----------------------------

メタデータ普及タスクフォース

氏 名	所 属 機 関 ・ 役 職
高橋菜奈子	千葉大学附属図書館 利用支援企画課長
山地 一禎	国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター長 / コンテンツ科学研究系教授
石田 唯	東京大学 情報システム部情報基盤課学術情報チーム（デジタルライブラリ担当）係員
大向 一輝	国立情報学研究所コンテンツ科学系准教授 / 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 コンテンツシステム開発室長・図書室長
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長（学術コンテンツ整備チーム）
片岡 朋子	お茶の水女子大学 図書情報課 情報基盤担当 一般職員
田口 忠祐	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長（研究成果整備チーム）
林 豊	九州大学附属図書館 e リソースサービス室リポジトリ係長
松村 友花	神戸大学附属図書館 情報管理課 情報システム係員

(3) 事務局員

氏 名
船山 桂子
丸山 寛

平成 30 年 2 月 28 日
 大学図書館と国立情報学研究所との
 連携・協力推進会議
 SCOAP³タスクフォース

SCOAP³タスクフォースの活動状況について

1. タスクフォースの活動状況

平成 29 (2017) 年 7 月 4 日	第 1 回会合 ・今後の進め方について協議 ・7 月中に、国公立大学図書館協力委員会を通じて各協（議）会会員館へ、SCOAP ³ の状況の周知と参加を呼びかける旨の文書を発送 ・SCOAP ³ への参加意向調査を実施予定
平成 29 (2017) 年 7 月 13 日	国情研コ第 49 号「2018 年以降の SCOAP ³ プロジェクトへの参加について（通知）」 ・参加意向調査の予告と現況を報告
平成 29 (2017) 年 9 月 5 日	日本物理学会誌 72 巻 9 号に研究者の協力を求める意見広告を掲載
平成 29 (2017) 年 9 月 7 日	APS との意見交換会
平成 29 (2017) 年 9 月 21 日	国情研コ第 67 号「SCOAP ³ プロジェクトの進捗状況について（通知）」 ・参加意向調査の開始が当初より遅れることと現況を報告
平成 29 (2017) 年 11 月 6 日	国情研コ第 81 号「2018 年以降の SCOAP ³ プロジェクトに係る参加意向調査について（依頼）」 ・参加意向調査（12 月 4 日（月）回答締め切り）

2. 参加意向調査回答状況（平成 30 (2018) 年 2 月 9 日現在）

(1) 概要

大学図書館等を対象として、SCOAP³への参加意思の有無、参加する場合の APS 拠出額を調査。

(2) 回答状況

参加	62 機関
検討中	5 機関
不参加	63 機関

なお、フェーズ 2 (2017-2019) としては、以下のような参加状況になる。

2017 年以前から参加、かつまた APS 分拠出機関：35

2017 年以前から参加、かつまた APS 購読なし：5

2018 年から参加、かつまた APS 分拠出機関：27

フェーズ 2 全体参加機関：67

3. 今後の予定

「検討中」機関の最終的な意向を確認し、CERN に参加機関のリストを送付。

国公立大学図書館協力委員会の最近の動向

1 GIF プロジェクト収束に向けた動向

平成 29 年 7 月 28 日開催の第 82 回国公立大学図書館協力委員会において、3 月 31 日に提出された「国際 ILL 検討タスクフォース 最終報告」の方向性に沿って GIF プロジェクトを終了することが確認された。GIF プロジェクト収束に当たっての実務的な手続きは GIF プロジェクトチームが行い、公式なカウンターパートは国公立大学図書館協力委員会委員長が務めることが確認された。なお、GIF プロジェクト参加機関に対しては、9 月 14 日付で GIF プロジェクト終了の通知を行った。

GIF プロジェクト収束に向けた対外交渉として、日米 ILL についてはカウンターパートである北米日本研究図書館資料調整協議会 (NCC) に対し、GIF プロジェクト終了の通知を行った。NCC からは「システム間リンク終了後も、電子メール等の他の手段により北米からの ILL 受付を行う図書館をリスト化し、NCC の Web サイトで公開したい」との要望が寄せられ、参加機関に公開可否の確認を行い、NCC の Web サイトに公開した。

日韓 ILL については、カウンターパートである韓国教育学術情報院 (KERIS) と、終了に係る流れについて平成 30 年 1 月 24 日に打ち合わせを行い、日本側の状況の説明と今後の国際 ILL について意見交換を行った。韓国におけるシステム間リンクを用いた国際 ILL の終了の可否については、平成 30 年 4 月に韓国において予定されている大学図書館相互協力に関する会議において審議し、結果を日本側に報告することが確認された。また、国際 ILL における日本の図書館と韓国の図書館との連絡を円滑に行うため、KERIS の連絡先を GIF プロジェクト参加機関に対して周知することが確認された。

なお、平成 30 年 4 月以降の GIF プロジェクトに関する連絡窓口は、国公立大学図書館協力委員会委員長館が務めることとし、国際 ILL の枠組みを越えた連携などの打診があった場合には、改めて対応を検討する。

2 国公立大学図書館協力委員会 Web サイトについて

平成 29 年 4 月 3 日からテスト公開を行った国公立大学図書館協力委員会 Web サイトについて、平成 29 年 12 月 1 日より正式公開を開始した。また、正式公開にあわせて Web サイト内に「加盟館限定ページ」を設置した。

3 「大学図書館研究」のオープンアクセス化について

平成 29 年 9 月より「大学図書館研究」を J-STAGE においてオープンアクセス誌として公開を開始した。現在、バックナンバーについても随時公開作業を進めており、平成 30 年 1 月 29 日時点で 44 号～107 号を公開している。残りの巻号についても順次公開を予定している。

平成 30 年 2 月 28 日
国立情報学研究所

国立情報学研究所からの報告

1. 平成 29 年度 SINET・学術情報基盤サービス説明会

日程	会場
平成 29 年 10 月 26 日 (木)	キャンパスプラザ京都
平成 29 年 11 月 2 日 (木)	北海道大学 百年記念会館
平成 29 年 11 月 20 日 (月)	JR 博多シティ
平成 29 年 11 月 28 日 (火)	グランフロント大阪
平成 29 年 12 月 4 日 (月)	学術総合センター
平成 29 年 12 月 7 日 (木)	名古屋大学 環境総合館

(プログラム) 各会場共通

前半	SINET5 の現状 SINET からの連絡事項 学認について eduroam JP について UPKI 電子証明書発行サービス アップデート
後半	NII のクラウド利活用支援について 大学間連携に基づく情報セキュリティ体制の基盤構築 学術コンテンツサービスについて 研究データ基盤の準備状況と今後の計画 個別相談

(詳細) <http://www.nii.ac.jp/service/openforum/archives/2017/setsumeikai/>

2. JAIRO Cloud の利用状況

① 利用機関 (公開機関)

(平成 29 年 12 月末現在)

年度 種別	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
国立	1	1	3	8	12	4	29
公立	5	6	14	8	5	4	42
私立	50	46	49	46	52	50	293
短期	12	4	8	9	31	19	83
その他	5	0	6	7	8	4	30
計	73	57	80	78	108	81	477

(参考)

独自構築	267	JC (公開済)	477	JC (構築中)	75	合計	819
------	-----	----------	-----	----------	----	----	-----

3. SPARC Japan セミナー2017 開催状況

回	開催日	テーマ	参加人数
1	平成 29 年 9 月 13 日	図書館員と研究者の新たな関係：研究データの管理と流通から考える	60
2	平成 29 年 10 月 30 日	プレプリントとオープンアクセス（オープンアクセス・サミット 2017）	63
3	平成 30 年 2 月 21 日	オープンサイエンスを超えて	67

(詳細) <http://www.nii.ac.jp/sparc/event/>

4. コンテンツサービスの機能拡張等の対応状況及び今後の予定

時期	内容
平成 29 年 4 月 3 日	「オープンサイエンス基盤研究センター」を新設
平成 29 年 6 月 1 日	データプラットフォームの研究開発でオープンサイエンス基盤研究センターと物質・材料研究機構が連携・協力の覚書締結
平成 29 年 6 月 2 日	欧州のオープンナレッジベース運用団体と共同で公開状を発信 / これからの学術情報システム構築検討委員会
平成 29 年 6 月 5 日	科学研究費助成事業データベース「KAKEN」研究者検索機能を追加
平成 29 年 6 月 22 日	CiNii Articles と国立国会図書館とが連携して論文 PDF データを長期保存
平成 29 年 6 月 28 日	OCLC と VIAF 参加の協定を締結し、CiNii Books にバーチャル国際典拠ファイル (VIAF) との連携機能を追加
平成 29 年 8 月 9 日	科学研究費助成事業データベース「KAKEN」に「ORCID」との連携機能を追加し「研究者リゾルバー」の機能を集約
平成 29 年 8 月 18 日	JMOOC の公認プラットフォーム「gacco」でオンライン講座「オープンサイエンス時代の研究データ管理」開講 (11/15)
平成 29 年 10 月 27 日	CiNii Books と新日本古典籍総合データベースと連携
平成 29 年 11 月 7 日	オープンサイエンス基盤研究センターが欧州原子核研究機構と共同でオープンサイエンス時代の次世代リポジトリソフト開発に着手

別紙： 第 9 期学術情報委員会（第 7 回）資料抜粋



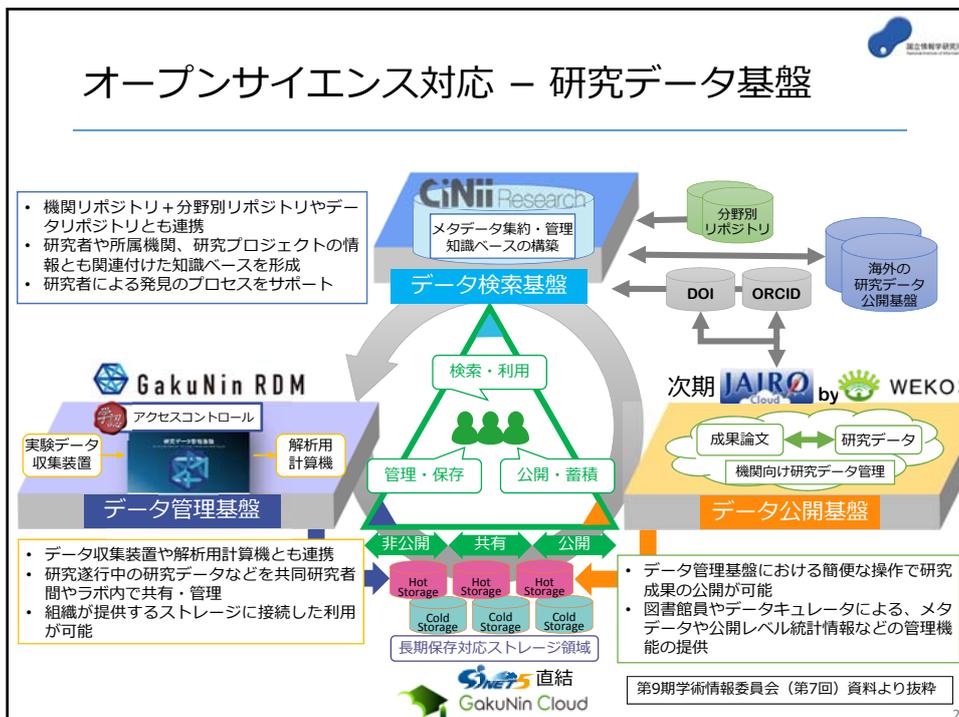
オープンサイエンスを支える研究基盤

- 国際動向とNIIが開発する研究データ基盤の開発状況 -

国立情報学研究所
山地一禎

2018年2月1日 文部科学省学術情報委員会

第9期学術情報委員会（第7回）資料より抜粋





研究データ基盤開発の課題

・オープンアクセス

- 論文リポジトリ、論文検索
 - 既知のフォーマットと想定可能な利用方法
⇒ 便利機能を追加

・オープンサイエンス

- 研究データを対象としたサービス
 - Variety：研究データそのものも扱い方も多様である
 - Critical：研究データは日々扱われる（特に管理基盤）

柔軟性・拡張性

仕様が決まらない

可用性・信頼性・保守性

止まるとすごく怒られる



システム開発・運用として

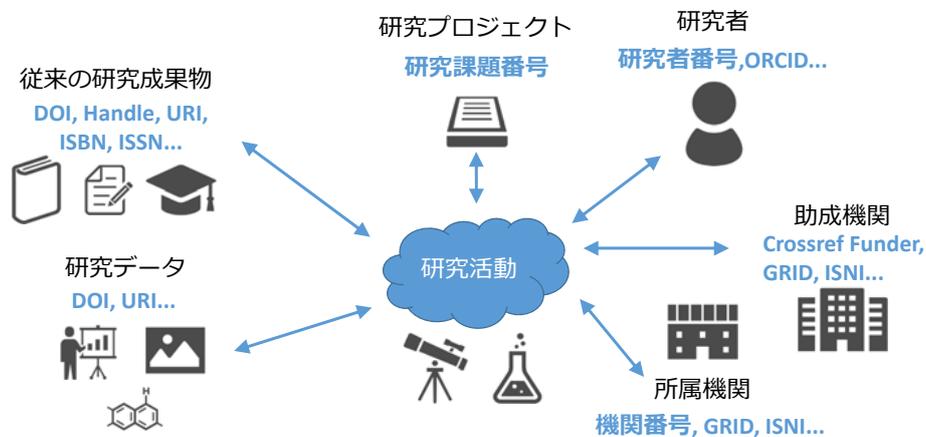
- アプリケーション内部のマイクロサービス化
- CI/CDによるDev/Opsの実現

（従来の事業形態とは全く異なる）



検索基盤のミッション

- 公開基盤や外部DB上の研究データのメタデータを対象とした検索
 - タイトル・作成者・作成日時・フォーマット等
- 研究活動を取り巻く情報のつながりを利用した発見
 - 文献・データ・研究者・研究課題・助成機関等

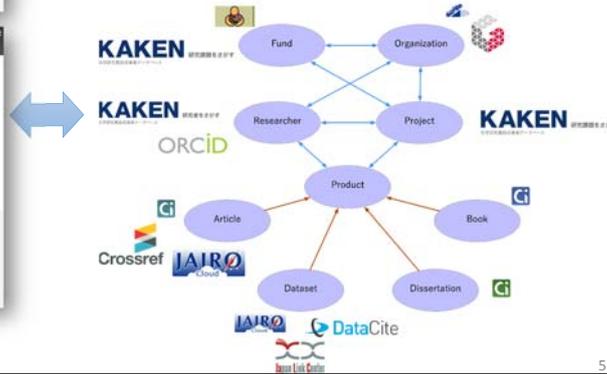




CiNii Research



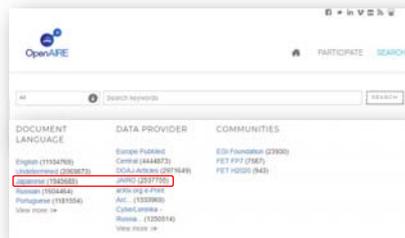
- **NIIナレッジグラフの構築**
 - 多様なデータベースからの情報集約
 - エンティティ・リンクへの再編
- **ユーザインターフェースの提供**
 - 文献や研究課題を通じた研究データの発見を支援



今後の展開

2017年開発：対象データの収集とAPI設計、UIの初期実装
 2018年開発：ナレッジグラフの構築とUIの改善、運用基盤構築

- **国内リソースへの展開**
 - 2019 試行版提供
 - 2020 正式版公開
- **多様なドメインとの連携**
 - 国内研究分野DB
 - サービスレベルの連携
 - API提供・利用
- **国際連携**
 - OpenAIRE
 - データレベルの連携
 - ナレッジグラフの相互利用





公開基盤のミッション

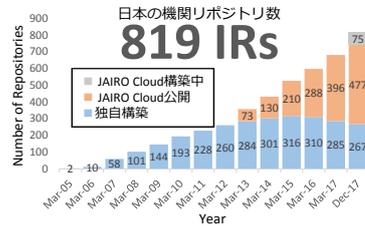
・ 文献リポジトリとして

- ・ 機関や研究費助成機関からの義務化に対応
 - ・ 機関内における異なるワークフローに対応可能
 - ・ 登録や公開のワークロードを軽減できる機能提供
- ・ JAIRO Cloudサービスとしての成熟
 - ・ 国内の全機関が利用してもサービスの可用性・信頼性・保守性を担保

・ データリポジトリとして

- ・ 論文と関連したエビデンスデータの簡便な登録
- ・ 多様な利用形態や機能要件に対応
- ・ スケーラビリティを確保

どのような方法で
実現しているか？



WEKO3

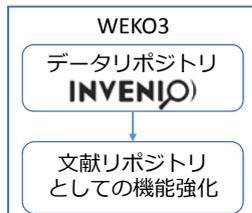
・ 現状のWEKO2

- ・ 文献の扱いを中心とした機能を提供
- ・ 実ユーザ（JAIRO Cloud）の声を常に反映し高機能化

✗
研究データ対応

・ 新しいWEKO3

- ・ データリポジトリとして実績をもつInvenio3をベース
- ・ WEKO2までの機能群をInvenio3に踏襲



Invenio3の洗練されたアーキテクチャー上で
公開基盤に必要とされる機能群を実現
(Invenio3と管理基盤は同様のシステム構成)

→ 運用やシステム開発の効率化

→ 拡張性を生かしたドメイン展開

今後の展開

2017年開発：WEKO2機能、基本UIの開発
 2018年開発：ワークフロー機能の強化とUIの改善、エビデンス
 データ登録機能の開発、運用基盤環境の構築

• JAIRO Cloudへの展開

- 2019 試行運用
- 2020 正式運用

• 多様なドメインとの連携

- 分野別リポジトリ
 - 分野特有の機能実装
- 付加価値サービス
 - API連携・利用

• 国際連携

- COAR（特にNGR機能の実装）
- CERN & Invenio Community



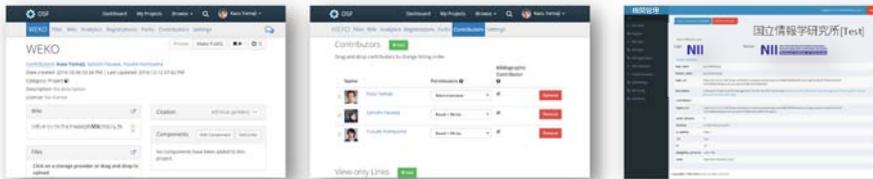
GakuNin RDM

米国COSが開発したOpen Science Frameworkを拡張

研究プロジェクト単位で
ファイルなどを管理

学認と連携しvo(仮想組織)
メンバーでファイルを共有

機関提供のストレージを利用し
研究証跡を保存・保護



フロントエンドはNIIが提供

研究データ管理基盤

機関毎に準備

クラウドストレージ

NIIストレージ

大学・研究機関毎の既存のクラウドストレージの
事情に合わせてプラグインをカスタマイズ

NII提供の最小限の
デフォルト領域



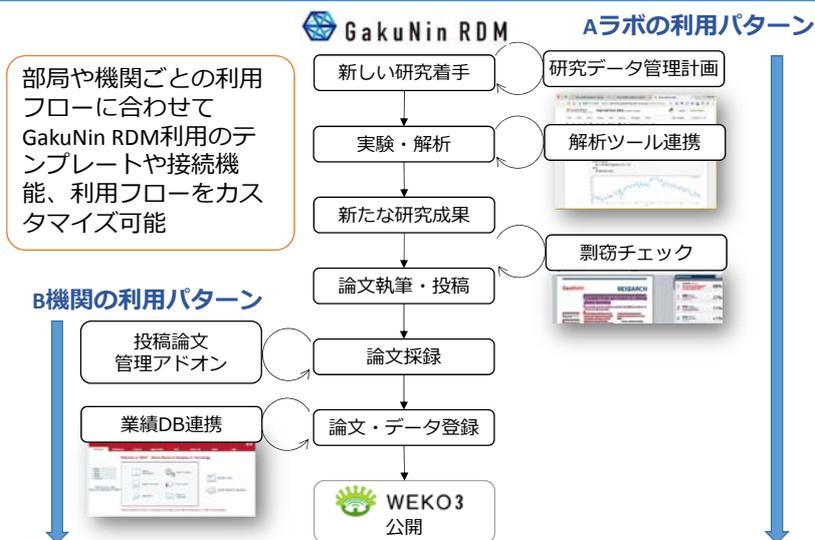
開発機能の紹介

- 新規アドオン
 - 新規外部ストレージ対応
 - ownCloud, S3 Compatible Storage, OpenStack Swift
 - データ解析ソフトウェア連携
 - JupyterHub連携
 - プラグインSDK開発
- 研究データ管理
 - 研究証跡保存
 - メタデータ管理
 - ワークフロー対応
- 機関向け管理
 - プラグイン選択
 - 統計
 - 機関テンプレート

第9期学術情報委員会（第7回）資料より抜粋

11

機関の利用モデルに沿った展開



第9期学術情報委員会（第7回）資料より抜粋

12

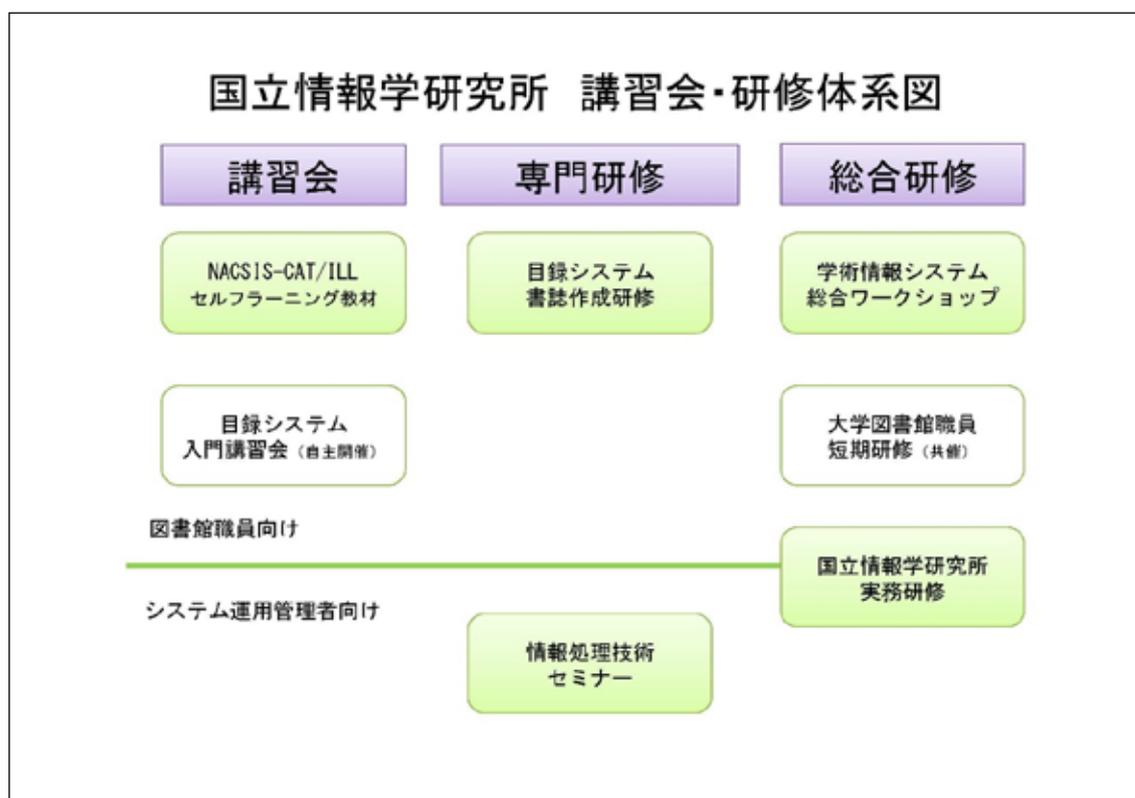
平成 30 年 2 月 28 日
 国立情報学研究所
 学 術 基 盤 課

平成 29 年度国立情報学研究所教育研修事業（報告）

1. 教育研修事業一覧

教育研修事業の今後の方向性については、第7回連携・協力推進会議(平成 26 年 2 月 14 日)以降継続的に議論しており、事業の見直しや大学図書館への移管等を順次実施している。

平成 29 年度の実施内容は下図のとおりである。



2. 研修開催状況

2.1. 専門研修

(1) 目録システム書誌作成研修

目録所在情報サービス参加機関において、書誌作成・書誌修正を行う目録業務担当者が、総合目録データベースの円滑な運用に必要な知識・技能を修得することを目的とした研修である。平成 27 年度に試行し、平成 28 年度から本実施に移行した。本研修は、事例をもとにグループで議論をする、ワークショップ形式を採用している。

本研修の企画にあたっては、目録業務経験の長い大学図書館員を中心としたワーキンググループを立ち上げ、カリキュラムの検討や研修課題の作成を行った。

平成 29 年度は NII を会場として、1 回(1.5 日)開催した。

(2) 情報処理技術セミナー

学認へ参加するために必要となる Shibboleth 技術について解説するとともに、Shibboleth 環境の構築実習を通して、各機関の認証基盤構築に必要な技術を修得することを目的とした研修である。

平成 29 年度は基礎編・活用編に分け、NII を会場として計 3 回(各 2 日)開催した。

2.2. 総合研修

(1) 学術情報システム総合ワークショップ

NII と大学図書館が連携・協力して取り組む必要がある、学術情報流通に係る課題解決のために、学術情報システムに関する総合力を習得することを目的とした研修である。

平成 29 年度は「AI 技術の理解とサービス・業務への適用」をテーマに、約半年間(うち NII 会場で 3 回の集合研修)開催した。受講者は 1 つのグループを形成し、大学図書館で行われる目録・ILL・レファレンス・リポジトリ・オンラインサービス等のサービス・業務を分析・評価しながら、これらへの AI 技術の適用可能性を検討した。本研修は講義とワークショップで構成されており、集合研修期間外は、自館における個人ワークとグループで自主的に行うテレカンファレンスで議論をし、最終的に成果報告書を作成した。

(2) 大学図書館職員短期研修(共催)

大学図書館等の活動を活性化するため、大学図書館等の職員が、今後の図書館の企画・活動を担う要員となる上で必要な、図書館業務の基礎知識・最新知識を修得することを目的とした研修である。京都大学附属図書館・東京大学附属図書館が主催し、NII は共催機関として講師旅費・謝金の支援及び東京大学会場開催時に会場を提供した。

平成 29 年度は、京都会場と東京会場で計 2 回(各 4 日)開催した。

(3) 国立情報学研究所実務研修

NII の実務を経験することにより、高度の学術情報システムの環境に対応しうる知識を習得することを目的とした研修である。

平成 29 年度は以下のとおり研修が実施された。

期間	所属機関	氏名	研修場所	テーマ
9 月 30 日(土) ~ 12 月 28 日(木)	東京大学	横井慶子	CERN(欧州原子核 研究機構)	物理学分野の DB に関する データキュレーション
11 月 20 日(月) ~ 2 月 16 日(金)	一橋大学	石山夕記	図書館連携・協力室 (JUSTICE 事務局)	大学図書館のコンソーシア ム活動に関する調査研究

NII, KEK(高エネ研), CERN³機関の国際連携協定に基づき、職員を派遣するものである。

2.3. 講習会

(1) NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材

平成 27 年度より, NACSIS-CAT/ILL セルフラーニング教材を公開し, NACSIS-CAT/ILL に関する職場での研修や大学での授業などに幅広く利用いただけるよう供している。このうち CAT 編では, 修得テスト・セルフチェックテストの結果により修了証書を発行しており, 1 月現在で延べ 160 枚を発行済みである。

(2) 目録システム入門講習会(自主開催)

目録業務担当者が理解すべき参照ツールの種類・使い方, 書誌情報の内容理解と検索方法, 所蔵登録の考え方等を修得することを目的とした研修である。

九州地区国立大学図書館協会が主催した「平成 29 年度九州地区目録講習会」(9/14-15)に対して, NII は共催機関として講師旅費の支援を行った。

(3) 利用者番号貸与

NACSIS-CAT/ILL 教育用システムを使用した講習会等を開催する機関を対象に, 講習用の NACSIS-CAT/ILL 利用者番号の貸与を行った。1 月末現在の発行数は, 28 機関・1,434ID である。

3. 平成 30 年度の教育研修事業(予定)

(1) 専門研修

目録システム書誌作成研修については、平成 29 年度と同様、研修の進め方や課題等について、目録業務経験の長い図書館員等によるワーキンググループで検討し、年 1 回開催する。

情報処理技術セミナーは、平成 30 年度も引き続き「Shibboleth 環境の構築」をテーマとして、年 3 回(基礎編 2 回、活用編 1 回)開催する。

(2) 総合研修

学術情報システム総合ワークショップについては、これからの学術情報システムを構築する人材を総合的に育成する観点から、内容や実施形態の見直しを行った上で開催する。

大学図書館職員短期研修及び国立情報学研究所実務研修は、平成 29 年度と同様に開催する。

(3) 講習会

NACSIS-CAT/ILL セルフラーニングや NACSIS-CAT/ILL 教育用システムの利用を希望する機関向けの利用者番号貸与については、平成 30 年度も継続して実施するほか、目録システム入門講習会についても、必要に応じて共催等の支援を行う。

【参考】平成 29 年度 研修開催状況

専門研修

・ 目録システム書誌作成研修

研修・講習会名	会場	日程	要綱 記載定員	申込 者数	修了 者数	辞退 者数	欠席 者数	定員 倍率
目録システム 書誌作成研修	国立情報学研究所	11/16-11/17	20	21	20	0	0	1.05
合計			20	21	20	0	0	1.05

・ 情報処理技術セミナー

研修・講習会名	会場	回	日程	要綱 記載定員	申込 者数	修了 者数	辞退 者数	欠席 者数	定員 倍率
情報処理技術 セミナー	国立情報学研究所	1	6/22- 6/23	18	8	8	0	0	0.45
		2	9/7- 9/8	18	16	16	0	0	0.89
		3	11/1- 11/2	18	12	12	0	0	0.67
合計				54	36	36	0	0	0.67

総合研修

・ 学術情報システム総合ワークショップ

研修・講習会名	会場	日程	要綱 記載定員	申込 者数	修了 者数	辞退 者数	欠席 者数	定員 倍率
学術情報システム 総合ワークショップ	国立情報学研究所	7/6-1/19	9	5	5	0	0	0.56
合計			9	5	5	0	0	0.56

• 大学図書館職員短期研修

研修・講習会名	会場	日程	要綱 記載定員	申込 者数	修了 者数	辞退 者数	欠席 者数	定員 倍率
大学図書館 職員短期研修	京都大学	10/3-10/6	42	38	35	3	0	0.84
	国立情報学研究所	10/17-10-20	42	47	47	0	0	1.20
合計			84	85	82	3	0	0.98

• 国立情報学研究所実務研修

研修・講習会名	会場	日程	要綱 記載定員	申込 者数	修了 者数	辞退 者数	欠席 者数	定員 倍率
国立情報学研 究所実務研修	国立情報学研究所	-	若干名	2	2	0	0	-
合計			-	2	2	0	0	-

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所と
国公立大学図書館協力委員会との間における連携・協力の推進に関する
協定書

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（以下「甲」という。）と国公立大学図書館協力委員会（以下「乙」という。）は、包括的な連携・協力の推進にあたり、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が、総合目録データベースの構築、機関リポジトリの推進、教育研修などの事業を通じて構築してきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、昨今の学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図ることを目的（以下「本目的」という。）とする。

（連携・協力の推進）

第2条 甲及び乙は、本目的を達成するために、次の事項について連携・協力を推進する。

- （1）バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- （2）機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- （3）電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- （4）学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- （5）学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進
- （6）その他本目的を達成するために必要な事項

2 前項の事項について連携・協力を進めるために、甲及び乙は大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議を設置する。また、必要に応じて、この会議の下に、具体的な調査・検討及び事業等を実施するための組織を設置することができる。

（有効期間）

第3条 本協定の有効期間は、協定締結日から平成33年3月31日までとする。ただし、期間満了の3ヶ月前までに解除の申し出がない場合には、さらに5年間延長するものとし、以後同様とする。

(協定の解釈等)

第4条 本協定の解釈に疑義を生じた場合、若しくは、本協定に定めのない事項が生じた場合は、甲及び乙は、誠実に協議するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙はそれぞれ1通を保管する。

平成28年3月18日

大学共同利用機関法人情報・システム研究機構
国立情報学研究所

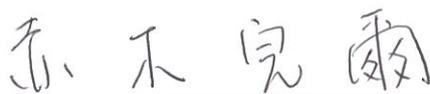
所長 喜連川 優 (署名)



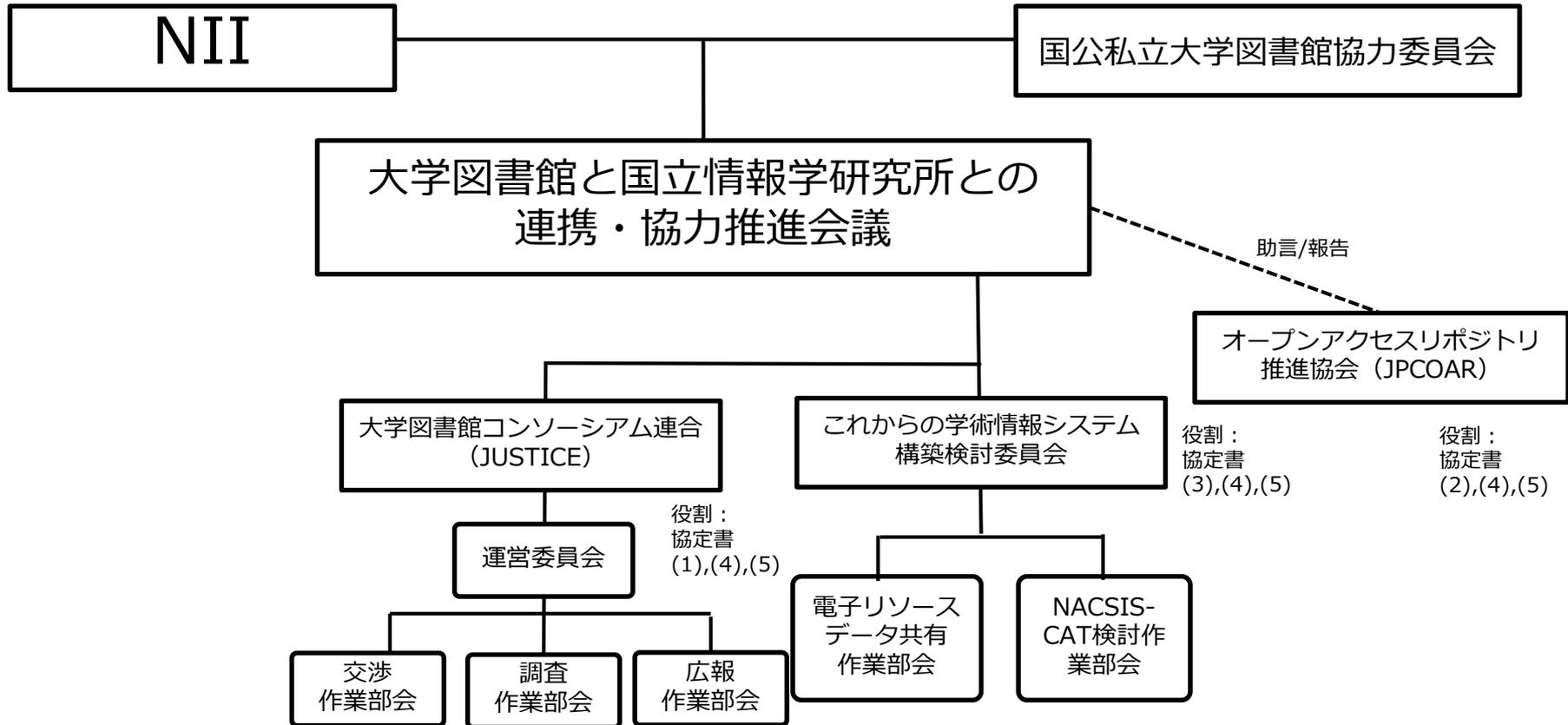
平成28年3月28日

国公立大学図書館協力委員会委員長
慶應義塾大学メディアセンター

所長 赤木 完爾 (署名)



大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力体制



協定書

- (1) バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証体制の整備
- (2) 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システムの構築
- (3) 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
- (4) 学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成
- (5) 学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進